

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 2年3月31日

2次評価日（課長等） 2年2月31日

1 事業名	私立幼稚園教育振興事業			コード	1109
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	子ども課	作成者 宮澤 俊一
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	子ども・子育て支援の推進	施策	子ども・子育て支援の推進
		予算科目	私立幼稚園教育振興事業費	業務委託	全部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	岡谷市私立幼稚園運営費等補助金交付基準		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	幼児教育・保育環境の充実を図るため、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対して施設型給付費を給付するほか、全ての幼稚園の運営に要する経費の一部を補助する。		
目的	対象者	私立幼稚園（運営法人、入所児童及び保護者）	
	意図	施設職員の質の向上、入所児童の処遇の向上を図る。	
5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
施設型給付費	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園施設型給付費負担金 国1/2、県1/4、市1/4 		
運営費等補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 運営費補助（施設割及び児童割）市10/10 就園奨励費補助 国1/3、市2/3 就園補助 市10/10 安全対策補助 市10/10 健康教育補助 市10/10 エアコン設置補助 県1/3、市1/3 施設等利用給付 国1/2、県1/4、市1/4 多子世帯副食費支援補助 市10/10 		
前年度の課題への対応			

6 ア) コストの推移

*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	24,746,757	67,340,947	79,658,693	90,666,000
経常経費	24,746,757	67,340,947	76,948,693	90,666,000
臨時的経費			2,710,000	
* 臨時的経費の説明	エアコン設置補助金			
② 人件費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
正規職員の人数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
③ 合計コスト(①+②)	26,346,757	68,940,947	81,258,693	92,266,000
前年度比		261.7%	117.9%	113.5%
財源	19,976,577	31,765,568	27,339,822	27,265,000
一般財源				
内訳	6,370,180	37,175,379	53,918,871	65,001,000
* 特定財源の説明	国・県負担金及び補助金			
④ コストに関する補足説明	エアコン設置補助金による			

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
施設型給付費給付金	件数		2	2	2
	金額		61,645,610	68,334,330	72,835,000
幼稚園運営費補助金	件数	3	3	3	3
	金額	3,396,000	3,342,000	3,228,000	4,410,000
就園奨励費補助金 (令和元年度まで)	件数	4	2	2	
	金額	17,694,500	2,123,000	1,079,300	
健康教育補助金	件数	3	3	3	3
	金額	153,000	121,000	153,000	153,000
障がい児教育推進事業補助金	件数				1
	金額				669,000
就園補助金	件数	3	1	1	1
	金額	3,473,320	20,000	29,400	29,000
安全対策補助金	件数	3	3	3	3
	金額	29,937	89,337	50,635	29,000
一時預かり事業補助金	件数				1
	金額				2,771,000
エアコン設置補助金	件数			2	
	金額			2,710,000	
施設等利用給付金	件数			336	492
	金額			3,528,578	8,436,000
多子世帯副食費支援補助金	件数			260	636
	金額			545,450	1,333,000
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	24,746,757	67,340,947	79,658,693	90,665,000
	割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、預かり保育に対する無償化給付など、運営面での負担が増加している。
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 令和2年度から運営費補助金(施設割額)を増額する。 令和元年度まで 840,000円/年 令和2年度から 1,020,000円/年(年額180,000円の増)
改善方法	
改善開始時期	令和2年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	---	---